

※受理年月日	
※処理年月日	

認定管理統括事業者に係る認定申請書

〇〇経済産業局長 殿

平成30年 12月 1日

(代表申請者)

住所 東京都千代田区丸の内*丁目*番*号
法人名 ●●●●株式会社
法人番号 00000000000000
代表者の役職名 代表取締役社長
代表者の氏名 ●● ●●

(共同申請者)

住所 東京都港区赤坂*丁目*番*号
法人名 ■■■■株式会社
法人番号 00000000000000
代表者の役職名 代表取締役社長
代表者の氏名 ■■ ■■

(共同申請者)

住所 神奈川県横浜市金沢区▲▲*丁目*番*号
法人名 ▲▲▲▲株式会社
法人番号 00000000000000
代表者の役職名 代表取締役社長
代表者の氏名 ▲▲ ▲▲

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第29条第1項の規定に基づき、下記について認定を受けたいので申請します。

(認定時使用欄)

1. 認定管理統括事業者となる者及び管理関係事業者となる者の概要
 (1) 認定管理統括事業者となる者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定管理統括事業者番号又は管理関係事業者番号	0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	●●●●株式会社
主たる事務所の所在地	〒0 0 0 - 0 0 0 0 東京都千代田区丸の内*丁目*番*号
主たる事業	▼▼製造業
細分類番号	0 0 0 0
資本金	1 億 5 , 0 0 0 万円
従業員数	1 , 5 0 0 名
連絡先	電話 (* * - * * * * - * * * *) FAX (* * - * * * * - * * * *) メールアドレス *****@****.***

(2) 管理関係事業者となる者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定管理統括事業者番号又は管理関係事業者番号	0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	■ ■ ■ ■ 株式会社
主たる事務所の所在地	〒0 0 0 - 0 0 0 0 東京都港区赤坂*丁目*番*号
主たる事業	▼▼製造業
細分類番号	0 0 0 0
資本金	1 億円
従業員数	1 , 0 0 0 名
連絡先	電話 (* * - * * * * - * * * *) FAX (* * - * * * * - * * * *) メールアドレス *****@****.***

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定 管理統括事業者番号又は管理関係事業者番号	0 0 0 0 0 0 0
事業者の名称	▲▲▲▲株式会社
主たる事務所の所在地	〒0 0 0 - 0 0 0 0 神奈川県横浜市金沢区▲▲*丁目*番 *号
主たる事業	▼▼製造業
細分類番号	0 0 0 0
資本金	5 0 百万円
従業員数	3 0 0 名
連絡先	電話 (** - **** * - **** *) FAX (** - **** * - **** *) メールアドレス *****@****.***

2. 認定管理統括事業者となる者と管理関係事業者となる者の関係

●●●●株式会社は、■●■●株式会社と▲▲▲▲株式会社の株式の全てを所有しており、●●●●株式会社の子会社に該当する。

3. エネルギーの使用の合理化のための措置の一体的管理の概要

●●●●株式会社と■●■●株式会社及び▲▲▲▲株式会社は、エネルギーの使用の合理化の取組方針及びエネルギー管理の手法を共有して運用するとともに、月次で●●●●株式会社のエネルギー管理統括者が委員長を務める環境技術委員会において、エネルギー使用の状況等について情報交換を行うことでエネルギー管理の一体性を確保している。

4. 認定管理統括事業者となる者及び管理関係事業者となる者が設置している全ての工場等のエネルギーの使用量の合計量

(平成29年度)

15,000原油換算kl

5. エネルギーの使用量がエネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令第6条に定める数値以上の工場等の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	細分類番号				エネルギーの使用量 (原油換算 kl)
		事業の名称				
○○工場	〒****-****	0	0	0	0	7,000
	*****	*****				
××工場	〒****-****	0	0	0	0	3,000
	*****	*****				
△△工場	〒****-****	0	0	0	0	2,000

□□工場	〒****-****	0	0	0	0	2,000
	*****	*****				

6. その他

○ 認定管理統括事業者となる者と管理関係事業者となる者の関係を証明する書類

有価証券報告書等により示すこと

(例)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ■■■■■株式会社	東京都港区	100	▼▼製造事業	100.0	—	役員の兼任等…有
▲▲▲▲株式会社	東京都港区	50	▼▼製造事業	100.0	—	役員の兼任等…有
●●●●ビジネスサービス株式会社	神奈川県横浜市金沢区	50	保険代理店事業	100.0	—	当社所有資産に係る保険 付保の代行 役員の兼任等…有

- エネルギーの使用の合理化のための措置の一体的管理が行われていることを証明する書類

●●●●株式会社、■ ■ ■ ■株式会社及び▲▲▲▲株式会社の覚書

(例)

エネルギー管理等に関する覚書

●●●●株式会社（以下「甲」という。）、■ ■ ■ ■株式会社（以下「乙」という。）及び▲▲▲▲株式会社（以下「丙」という。）は、次の条項により、エネルギー管理等に関する覚書を締結する。

1. 甲、乙及び丙の工場等におけるエネルギーの使用の合理化の取組方針を以下のとおりとする。

(1) エネルギーの使用の合理化に関する目標

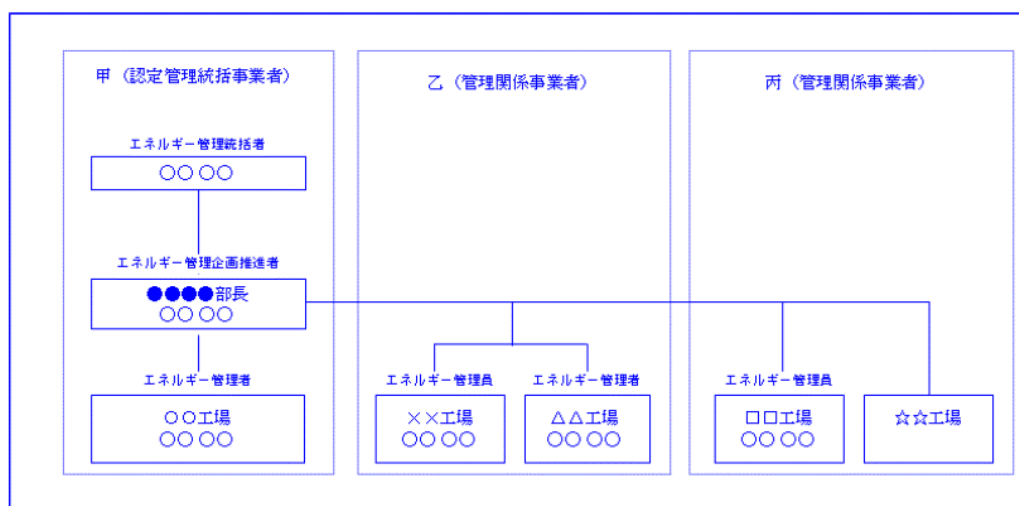
2021年度の生産数量を分母としたエネルギー消費原単位を2018年度比で3パーセント削減する。

(2) 設備の運用、新設及び更新等に関する方針

甲のエネルギー管理統括者が取りまとめた中長期的な計画に基づき、毎年度着実にエネルギーの使用の合理化に資する投資を行うとともに、月次の環境技術委員会において、甲、乙及び丙が行った運用改善の取組等について共有し、費用対効果の高い取組については横展開を図ることとする。

2. 工場等におけるエネルギーの使用の合理化を行うための体制を以下の実施体制図のとおりとする。

■実施体制図



3. 甲、乙及び丙の工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関するエネルギー管理の手法を以下のとおりとする。

甲、乙及び丙のそれぞれの工場等において、以下の管理手法を実践する。

- ① エネルギー管理に係る計量器等の整備を行い、エネルギーの種類別にエネルギーの発生、輸送、消費に至るまでの流れを計測により定量的に把握するとともに、対応する操業条件も記録する。
- ② エネルギー消費量の大きい設備の廃熱等の発生状況を、優先順位等をつけて把握・分析し課題を抽出する。
- ③ 既存の設備に関し、エネルギー効率や老朽化の状況等を把握・分析し、エネルギーの使用の合理化の観点から更新、改造等の優先順位を整理する。
- ④ エネルギーを消費する設備の選定、導入においては、エネルギー効率の高い機器を優先するとともに、その能力・容量に係る余裕度の最適化に努める。
- ⑤ 休日や非操業時等においては、操業の開始及び停止に伴うエネルギー損失等を考慮した上でエネルギー使用の最小化に努める。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 東京都千代田区丸の内*丁目*番*号

名 称 ●●●●株式会社

代表者名 ●● ●●

代表
者印

住 所 東京都港区赤坂*丁目*番*号

名 称 ■■■■株式会社

代表者名 ■■ ■■

代表
者印

住 所 神奈川県横浜市金沢区▲▲*丁目*番*号

名 称 ▲▲▲▲株式会社

代表者名 ▲▲ ▲▲

代表
者印